

Title	都市は人々のパーソナリティに悪影響をもたらすのか : 日本における都市疎外理論の検討
Author(s)	赤枝, 尚樹
Citation	年報人間科学. 34 p.125-p.139
Issue Date	2013-03-31
oaire:version	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/24968
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

〈研究ノート〉

都市は人々のパーソナリティに悪影響をもたらすのか
——日本における都市疎外理論の検討——

赤枝 尚樹

要約

都市生活は社会的にも心理的にも不自然で不健康であると考えられており、都市は人々に悪影響をもたらすというイメージが世界中で広く共有されてきたといえる。そしてそうした議論は、Simmel、Park、Wirthといった初期の都市社会学者によって展開されてきたものでもあり、その後、都市が人々に無力感、無規範、そして孤独感をもたらすことをとおして疎外を引き起こすという都市疎外理論として精緻化されている。このように都市疎外理論は、一般的な都市のイメージの妥当性を検証することだけではなく、都市社会学においても重要な都市理論であるが、日本においては、都市疎外理論の検証はほとんどなされてこなかったといえる。そこで本稿では、現代日本の全国データを用いて、都市疎外理論を検証することを目的とする。

そして全国調査である情報化社会に関する全国調査（JIS 2001）を用い、都市が主要な三つの都市的疎外—無力性、無規範性、社会的孤立—に与える影響についてのマルチレベル分析を行った。その結果、都市は人々の無力感を高めるわけではなく、無規範にするわけでもなく、さらには、孤独感を高めるわけでもないということが明らかとなった。この結果は、現代日本の全国データからは都市疎外理論は支持されないこと、つまり、都市のネガティブなイメージは妥当ではないということを示すものであり、他の観点からの都市理論の検証が必要であることを示唆するものといえる。

キーワード

都市疎外理論、無力性、無規範性、社会的孤立、マルチレベル分析

1. 問題の所在——古典的議論としての都市疎外理論と現代日本

一般に流布し、世界中で広く共有されている都市のイメージは、「身体的にも、社会的にも、道徳的にも、心理的にも、不自然で不健康である」（Fischer 1982 = 2002: 76）というものであろう。特に欧米においては古くから、都市は人々の人間関係だけでなく、道徳や人格、さらには精神をも崩壊させるものとして、捉えられてきたのである（White and White [1962]1977）。

そうした都市のネガティブなイメージは、日本においても同様に、共有されてきたといえる。例えば、1980年代の警察白書においては以下のように述べられている。

都市では、……人間関係の希薄化により、そこに住む人々の疎外感を募らせるとともに、規範意識

の低下をもたらした。これに伴い、都市の死角を利用した犯罪やいわれなき殺人事件が多発するようになった（警察庁編 1983: 5-6）

また、2000年代にも都会では人々の疎外感や孤立感が高まっていると述べられるなど（文部科学省編 2006: 16）、都市のネガティブなイメージは、日本の様々な時代においても共有されてきたといえる¹⁾。

そして、都市が人々におよぼすネガティブな効果についての議論は、都市社会学において長らく行われてきたものでもある。その中心的な論者とされている L. Wirth は、『生活様式としてのアーバニズム』において、以下のように指摘している。

個人的解体、精神異常、自殺、非行、犯罪、汚職、無秩序は、村落コミュニティより都市コミュニティで広くいきわたっている（Wirth 1938 = 2011: 113-4）

Wirth はこのような議論を行うことで、「アーバニズムの社会的結果としての社会解体（social disorganization）と個人の疎外（individual alienation）」（Fischer 1975 = 1983: 51）を提起しているのである。前者の社会解体は、都市が実体としての紐帯に与える影響に関する議論であり、後者の疎外は、都市が人々のパーソナリティに与える影響に関する議論である。そして、前者がコミュニティ喪失論として議論が精緻化されているのに対し（Wellman 1979 = 2006）、後者は、都市が人々のパーソナリティに悪影響を及ぼすことをとおして疎外を引き起こすという「都市疎外理論」（Fischer 1982 = 2002: 77）として、議論が精緻化されるに至っている。このことから、都市における社会解体—コミュニティの喪失—と並んで、都市における個人の疎外は、都市社会学において古典的に議論され、重要な争点の一つとされてきたものといえるだろう。

しかしながら、都市のネガティブな一般的イメージと重なる Wirth の議論は、日本で実証的に支持されるかどうかは必ずしも自明ではない。なぜなら第一に、日本においては、これまで都市疎外理論に対して全国データを用いた実証的検討はほとんど行われてこなかったからである。そして第二に、Wirth の指摘した都市のネガティブな影響については、それ以後の H.J. Gans らによる非生態学的立場や、C.S. Fischer らによる 1970 年代後半以降の議論において、必ずしも理論的・実証的に支持されているわけではない。

では、現代日本において、都市は人々のパーソナリティに悪影響を与え、疎外を促進するのであろうか。それとも、促進しないのであろうか。そのような問題関心から本稿では、Wirth らによって古典的に議論がなされてきた都市のネガティブな効果のうち、特にパーソナリティに関する議論である都市疎外理論に焦点を当て、日本の全国データを用いた検討を行うことを目的とする。

そのような検討を行うにあたって、まず次節で都市疎外理論とその問題意識についてまとめていく。そして、第 3 節で使用するデータとモデル、変数について説明を行い、第 4 節で実際に都市効果の検討を行う。その後、最後の第 5 節において、まとめと議論を行う。

2. 都市疎外理論と都市的疎外の諸類型

2.1 疎外に関する議論と都市疎外理論

「疎外 (alienation)」は古典的に議論がなされてきた概念であり、社会哲学や社会学をはじめとした様々な学問分野によって、数多くの議論が積み重ねられてきたものである。疎外とは、「自分がまわりの社会から切り離されているという感覚」(Fischer [1976]1984 = 1996: 234)とされており、特に、人々の主観的なもの—社会心理学的なもの—として位置付けられている (Seeman 1959)。疎外については、これまでも資本主義社会における疎外論を論じた K. Marx ([1844]1968 = 2010) や、大衆社会との関連で論じた D. Reisman (1953 = 1961) など、様々な現象と結び付けられて議論が行われてきた。つまり、様々な社会的要因が人々を疎外し、主体性を失わせていくとの議論がなされてきたのである。

さらに疎外は、都市との関連でも議論が行われてきたものでもあり、特に、都市が人々のパーソナリティに与える悪影響を象徴するものとして展開されていくこととなる。都市がもたらす疎外は「都市的疎外」(Fischer [1976]1984 = 1996: 213)と呼ばれ、それに関する理論を都市疎外理論という。都市が個人の疎外を引き起こすという都市疎外理論は、G. Simmel (1903 = 2011) や R.E. Park (1915 = 2011) を嚆矢とするものであり、Wirth (1938 = 2011) によって引き継がれていくこととなる。特に Wirth は、都市では「自発的な自己表現、モラル、統合された社会に生活することにもなう参加の感覚を失う」(Wirth 1938 = 2011: 103)と述べるなど、都市疎外理論の原型を提示した。そしてその後、M. Seeman (1959, 1971) や Fischer (1973, [1976]1984 = 1996, 1982 = 2002) によって、都市疎外理論が精緻化されていくこととなる。

そうした議論の精緻化のなかで、都市的疎外には、「個人が社会のどの部分あるいは諸部分から遊離していると感じるかによって、さまざまな形態がある」(Fischer [1976]1984 = 1996: 234)と考えられるようになり、特に、「無力性」「無規範性」「社会的孤立」の三つが都市的疎外の主要な形態として位置づけられていった。したがって本稿では、Fischer ([1976]1984 = 1996) によってまとめられている、「無力性」「無規範性」「社会的孤立」という都市的疎外の三つの主要な形態について都市効果を検討していくこととする。そこで、それらがどのようなものかについて、確認をしていくことにしよう。

2.2 都市的疎外の諸形態 (1) ——無力性

都市がもたらす疎外の第一の形態としては、「無力性 (powerlessness)」が挙げられる。無力性は、「人々が首尾よく行動して目標を達成できると信じる度合い」(Fischer [1976]1984 = 1996: 235)の欠如とされている。つまり、都市は人々に多くの挫折や落胆の経験を与えることをとおして、人々に無力感を生じさせ、さらにはそれを増大させるのである。そして、「成功できないと考える者は、そのための努力をあまりしないし、努力した場合でもしばしば失敗してしまう」(Fischer [1976]1984 = 1996: 234)とされる。このことから無力性は、自分の行動の結果からの疎外といえるだろう。

このような無力性は、そもそも疎外の主要な形態として位置付けられているものである (Seeman 1959)²⁾。

そうした背景から、都市が引き起こす都市的疎外のなかでも、無力性は主要な形態として考えられている。さらに、都市が人々にもたらす無力感や無力性は、Wirthのほか、G. Briones and F.B. Waisanen (1969)、さらには K.J. Geis and C.E. Ross (1998) によっても議論が行われるなど、最も集中的に研究された都市的疎外の形態といえることができるだろう。そこでまずは、この無力性に対する都市効果を検討する必要があると考えられる。

2.3 都市的疎外の諸形態 (2) ——無規範性

また、都市がもたらす疎外の第二の形態としては、「無規範性 (normlessness)」が挙げられる。無規範性とは、「社会的規範あるいは規則から乖離しているという感覚」(Fischer [1976]1984 = 1996: 235) であり、規範からの疎外といえる。そして、『「なんでもあり」あるいは「結果が手段を正当化する」と考える人は、無規範的である』(Fischer [1976]1984 = 1996: 236) とされており、そのような人たちは、規範に従う理由や義務自体を感じないのである。

この都市的疎外の第二の形態は、無規制状態を表した E. Durkheim (1897 = 1985) のアノミー概念から派生したとされており (Seeman 1959)、特に重要なのは、都市住民はいかなる規範からも乖離しているのかどうかという点である。Wirth らによる都市疎外理論は、都市での無規範性—アノミー—を主張し、都市住民が規範を捨て、結果さえ良ければよいと考えているとする。しかしながら後述するように、Fischer をはじめとした都市疎外理論に批判的な論者は、都市での有規範性—都市の人々も何らかの規範に従って行動していること—を主張するのである。その意味で、この都市的疎外の第二の形態の検討—都市住民は無規範的か有規範的か—は、都市でアノミーが生じているのか、それともそれ以外のメカニズムが働いているのかどうかを考察する際の、一つの基準となるであろう。

2.4 都市的疎外の諸形態 (3) ——社会的孤立

さらに、都市がもたらす疎外の第三の形態としては、「社会的孤立 (social isolation)」が挙げられる。社会的孤立とは、「孤独感や他者から拒絶されているという感覚」(Fischer [1976]1984 = 1996: 237) であり、他者からの疎外と考えられる。このような議論は、Riesman (1953 = 1961) の議論を思い浮かべると理解しやすいだろう。都市住民は、群衆のなかで孤独を感じ、孤立感を強めていくと考えられるのである。

ただし、実体としての紐帯に関しては、特に北米で都市と人々の第一次的紐帯の関連についての検討が行われ、都市でも人々の第一次的紐帯は喪失されていないことが明らかとなっている (Wellman 1979 = 2006; Fischer 1982 = 2002; White and Guest 2003)。そして、日本においても同様の傾向が指摘されているのである (赤枝 2011)。このことから、日本においても都市住民は実際には孤立していないと考えられる。

しかしながら、本稿での関心は実体としての紐帯に対する都市効果ではなく、あくまで主観的な孤立感に対する都市効果である。都市は人々の第一次的紐帯を喪失させないにもかかわらず、見知らぬ人々に溢れていることから (Jacobs 1961 = 2010)、主観的な孤立感に影響を与えているのかもしれない。そこで、この疎外の第三の形態である社会的孤立についても、実際に都市効果を検討していく必要があるだろう。

2.5 先行研究と議論の争点

このように、主に Simmel (1903 = 2011) や Park (1915 = 2011)、さらには Wirth (1938 = 2011) らによって主張されてきた都市疎外理論であるが、その後の検討によって、多くの批判にさらされていくこととなる。

そうした批判としては、第一に、Gans ([1962a]1982 = 2006, 1962b) を中心とした非生態学的立場によるものが挙げられる。非生態学的立場は、紐帯やパーソナリティに対して都市の直接効果はみられないことを主張するか、もしくは、居住地間の差異自体が個人属性の分布の違いに還元されるとする社会構成理論を主張する (Gans 1962b)。その点は疎外についても同様であり、Gans ら非生態学的立場の主張が正しければ、都市は人々の疎外に対して直接の効果をもたないか、そもそも居住地間の疎外の程度の違い自体が個人属性の分布の違いに還元されると考えることができる。Gans らはそれらの議論を展開することによって、都市のネガティブなイメージを中和することを意図していたのである。

また第二に、Fischer の下位文化理論によっても批判的な議論が行われている。Fischer の下位文化理論によれば、都市では紐帯の選択性が高いために、自発的に形成していく非親族的な紐帯がむしろ豊富であり、さらに、同類結合が生じやすくなる。そのことによって、都市では多様な下位文化が生成・維持されやすくなるとされている (Fischer 1975 = 1983, 1982 = 2002)。したがって、都市は人々を無気力にさせるわけではなく、人々は下位文化に属しながらその規範を受け入れていくために、都市では無規範というわけでもない。そして、孤立感も生じさせないとするのである (Fischer [1976]1984 = 1996)。また、Fischer によって、実際に都市疎外理論に対する実証的な検討も行われており、アメリカにおいて、都市は人々の疎外を直接促進するわけではないという証拠が提出されてきている (Fischer 1973, 1982 = 2002)。

そして日本においても、関西圏の調査から、パーソナリティに対するネガティブな都市効果については疑問が投げかけられている (渡部・金児 2004)。そこで、現代日本において都市が人々の疎外を促進するのかどうかを、複数の疎外の形態を対象としながら、総合的に検討を行う段階に来ているといえる。したがって本稿では、実際に日本の全国データを用い、上述した都市的疎外の三つの形態に対する都市効果を総合的に検討することをとおして、都市疎外理論の妥当性を検討していく。

しかしながら、そのような検討を行う際に、都市が疎外を促進しないという観点からは、二つの結果が考えられる点に注意する必要がある。まず一つ目は、都市と農村を含めて、居住地間の差異自体がみられないというものである。そして二つ目としては、居住地間の差異自体は存在するが、それが都市度の違いによってもたらされているわけではないというものである。これらの主張は厳密には異なるものであるため、分けて考える必要があるだろう。しかしながら、これら二つの結果のうち、いずれかの結果であれば、疎外に対する都市効果はみられないという結果として解釈することができる。

3. データ・モデル・変数

3.1 データとモデル

本稿の分析では、2001年に実施された「情報化社会に関する全国調査（JIS 2001）」のデータを用いる³⁾。対象者は全国の20-89歳の男女であり、標本抽出法は層化二段無作為抽出法である。また抽出標本数は1500、有効回収数は1011、有効回収率は67.4%であった。本調査で注目されるのは、層化二段無作為抽出法で102の地点が抽出されていることである。そこで本稿では、JIS 2001 データを用いて、二つの水準からなるデータを作成している。

第1水準は、個票データによる個人レベルのデータである。これには、各個人をケースとした年齢や性別のほか、学歴、職業といった情報が含まれる。それに対して第2水準は、居住地の情報を含んでいる居住地レベルのデータである。第2水準のデータを作成する際には、今回抽出された102地点に市区町村単位のデータを割り当てている。これらを組み合わせたデータは、各居住地に個人がネストされた、階層性を持つ入れ子状のデータであることが指摘できるだろう。したがって本稿では、マルチレベルモデルの一つである階層線形モデルによって分析を行っていくこととする。

3.2 変数

次に、用いる変数についての説明を行う。まずは、従属変数について述べる。

本稿では、「無力性」「無規範性」「社会的孤立」という都市的疎外の三つの形態に対して、都市効果の検討を行うことを目的としていた。そこで、これら都市的疎外の三つの形態を表す指標について説明する。

まず都市的疎外の第一の形態である「無力性」については、自己卑下と呼ばれるパーソナリティ項目を用いる。具体的な項目は、「ほんとうに確信のもてることがらは、ほとんどない」「私はときどきほんとうにだめな人間だと思う」「自分が無用な人間だと思う」という三つの項目である。これら自己卑下は、自己有能感（self efficacy）を表す尺度の一つとされており（米田 2006）、「人々が首尾よく行動して目標を達成できると信じる度合い」（Fischer [1976]1984 = 1996: 235）の欠如、つまりは無力性を示す指標として考えることができる。これら三つの項目は「1. いつもある」「2. よくある」「3. ときどきある」「4. たまにしかない」「5. まったくない」という5件法で質問されているため、反転し、スコアが高いほど無力性が高くなるようにした。そして、それらの項目を用いて主成分分析を行うと、表1のようになる。表1をみると、固有値が1以上の主成分は一つのみ抽出され、負荷量は十分な値であることから、分析に用いるにあたって問題はないといえる。そこで、抽出された主成分を「無力性主成分」として分析していくこととする。

また、都市的疎外の第二の形態である「無規範性」については、道徳性の基準と呼ばれるパーソナリティ項目を用いる。道徳性の基準に関する項目は「うまくいきさえすれば、正か悪かは問題ではない」「実際に法を破らないかぎり、法の網をくぐってもいっこうにさしつかえない」「自分が困らないかぎり、好きなことを何でもやってよい」という三つである。『「なんでもあり」あるいは「結果が手段を正当化する」

と考える人は、無規範的である』(Fischer [1976]1984 = 1996: 236) とされていることから、これら三つの項目を、無規範性を表す指標として考えることができるだろう⁴⁾。道徳性の基準に関する三つの項目は「1. そう思う」「2. ややそう思う」「3. どちらともいえない」「4. あまりそう思わない」「5. そう思わない」という5件法による回答となっているため、各項目のスコアを反転し、得点が高いほど無規範的であるようにした。そこで、それら三つの項目を用いて主成分分析を行うと、以下の表2のようになる。表2をみると、固有値が1以上の主成分は一つのみ抽出され、負荷量は十分な値であることから、分析に用いるにあたって問題はない。そこで、抽出された主成分を「無規範性主成分」として分析していくこととする。

表1 無力性に関する主成分分析結果

	無力性主成分
私はときどきほんとうにだめな人間だと思う	0.888
自分が無用な人間だと思う	0.871
ほんとうに確信のもてることがらは、ほとんどない	0.402
固有値	1.708
分散%	56.939%
N=722	

表2 無規範性に関する主成分分析結果

	無規範性主成分
うまくいきさえすれば、正か悪かは問題ではない	0.809
実際に法を破らないかぎり、法の網をくぐってもいっこうにさしつかえない	0.801
自分が困らないかぎり、好きなことを何でもやってよい	0.797
固有値	1.932
分散%	64.388%
N=922	

さらに、都市的疎外の第三の形態である「社会的孤立」に関しては、社会的孤立が「孤独感や他者から拒絶されているという感覚」(Fischer [1976]1984 = 1996: 237) とされていることから、孤立感に関する項目を用いる。この項目については、「あなたは、まわりの人から孤立していると感じることがありますか」という質問に対し、「1. いつもある」「2. よくある」「3. ときどきある」「4. たまにしかない」「5. まったくない」という5件法による回答となっている。そこで、この項目の回答を反転し、スコアが高いほど社会的孤立感が高くなるようにした。社会的孤立については、この「社会的孤立スコア」を用いて、分析を行っていくこととする。

次に、独立変数について述べる。

まず、個人レベルの独立変数としては、実年齢、女性ダミー、教育年数、職業威信スコア、有配偶ダミーを用いる。なお、今回は無職のサンプルも分析に含めるため、職業威信スコアについては無職に平均値を

割り当て、無職ダミーも分析に含めることとする。これら個人レベルの変数は、統制変数として取り扱う。

それらに対し、居住地レベルの変数としては、都市度を表す変数として、「人口集中地区（Densely Inhabited District）人口比率」（以下 DID 人口比率）を用いる。近年、特に市町村合併などによって新しく市が成立していく中で、人口は多いが都市的な地区は少ない自治体や、人口密度の高い都市的な地区と人口密度の低い非都市的な地区が混在している自治体も増えてきており、これまで用いられてきた自治体人口は都市度を適切に表すことが難しくなってきたとも考えられる。そうした中で、近年では都市度の指標として、DID 人口に関する指標も用いられるようになってきているのである。そこで本稿では、これまで小林大祐（2004）や三輪哲・小林（2005）、赤枝尚樹（2011）によっても、居住地がどれほど都市的であるかを表す指標として用いられている、DID 人口比率を用いる⁵⁾。DID 人口比率については、総務省統計局（2002）から、2000 年国勢調査の値を用いている。これら、本稿で用いる変数の記述統計については、以下の表 3 のとおりとなっている。なお本稿では、独立変数に関して、連続変数はそれぞれの全体平均で中心化を行ったうえで分析を行うこととする⁶⁾。

表3 本稿で用いる変数の記述統計

	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値
個人レベル					
年齢	991	50.00	16.50	20.00	89.00
性別(女性ダミー)	991	0.51	0.50	0.00	1.00
教育年数	991	12.21	2.62	6.00	18.00
職業威信スコア	991	50.20	6.81	38.10	90.10
無職ダミー	991	0.34	0.47	0.00	1.00
有配偶ダミー	991	0.74	0.44	0.00	1.00
無力性主成分	722	0.00	1.00	-1.57	3.67
無規範性主成分	922	0.00	1.00	-0.76	4.37
社会的孤立スコア	863	1.71	0.90	1.00	5.00
居住地レベル					
DID人口比率	102	0.63	0.38	0.00	1.00

4. 都市的疎外の三つの形態に関するマルチレベル分析

4.1 都市的疎外に対する個人属性の効果

本節では、都市的疎外の三つの形態の指標である「無力性主成分」「無規範性主成分」「社会的孤立スコア」のそれぞれ従属変数として、マルチレベル分析を行っていく。そこで、Gansら非生態学的立場の議論をうけ、まずは居住地の都市度の効果を検討していく前に、都市的疎外の三つの形態である「無力性」「無規範性」「社会的孤立」のそれぞれの居住地間の違いが、個人属性に還元されるか否かを確認する必要があるだろう。そこで、「無力性主成分」「無規範性主成分」「社会的孤立スコア」のそれぞれに対し、個人属性のみを投

入した分析を行うと、結果は表4のようになる。

そこで表4をみてみると、個人属性を投入しても、「無力性主成分」については、Residual Varianceが5%水準で有意となっていることがわかる。したがって、「無力性」については、居住地間の差異が個人属性には還元されないため、居住地の都市度の効果を検討する必要があることが明らかとなった。

表4 個人属性のみを投入したマルチレベル分析

	無力性		無規範性		社会的孤立	
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.
<i>Fixed Effect</i>						
個人レベル						
切片	0.063	0.099	0.212 *	0.095	1.853 **	0.082
年齢	-0.013 **	0.003	-0.010 **	0.002	-0.012 **	0.002
女性ダミー	0.057	0.069	-0.182 **	0.056	-0.198 **	0.062
教育年数	-0.066 **	0.017	-0.051 **	0.016	-0.015	0.017
職業威信	-0.001	0.007	-0.002	0.004	-0.002	0.004
無職ダミー	-0.042	0.080	0.123	0.076	0.022	0.074
有配偶ダミー	-0.091	0.106	-0.220 **	0.084	-0.068	0.072
<i>Random Effect</i>						
Residual Variance	0.082 *	0.041	0.041	0.022	0.011	0.013
-2Log Likelihood	1993.63		2563.72		2213.32	
N	722		922		863	

**p<.01, *p<.05

それに対して、「無規範性主成分」と「社会的孤立スコア」に関しては、Residual Varianceが有意とならないことがわかる。このことから、「無規範性」と「社会的孤立」については、居住地間の差異自体が個人属性の分布の違いに還元できるといえる⁷⁾。したがって、これら二つの都市的疎外の形態に関しては、個人属性を統制するとそもそも都市と農村を含めて全国的な差異がみられないということから、都市効果がみられないと結論づけることができるだろう。

4.2 都市的疎外に対する居住地の都市効果

そして次に、個人属性を統制しても居住地間の差異が有意にみられた「無力性主成分」について、居住地の都市度の効果を確認する。そこで「無力性主成分」に対し、個人レベルの変数に加えて居住地レベルの変数であるDID人口比率を投入すると、以下の表5のようになる。

表5 居住地レベルの変数を投入したマルチレベル分析の結果

	無力性	
	B	S.E.
<i>Fixed Effect</i>		
居住地レベル		
DID人口比率	-0.045	0.128
個人レベル		
切片	0.065	0.099
年齢	-0.013 **	0.003
女性ダミー	0.057	0.069
教育年数	-0.064 **	0.017
職業威信	-0.001	0.007
無職ダミー	-0.041	0.079
有配偶ダミー	-0.092	0.106
<i>Random Effect</i>		
Residual Variance	0.083 *	0.041
-2Log Likelihood	1993.50	
N	722	

**p<.01, *p<.05

表5をみると、「無力性主成分」に対しては、DID人口比率が有意とならないことがわかるだろう。つまり、個人属性を統制しても居住地間の差異がみられた「無力性」についても、都市と農村で違いは見られないのである。

これらのことから、日本の全国的な傾向を検討してみると、「無力性」「無規範性」「社会的孤立」といった都市的疎外の三つの形態に関して、都市が疎外を促進するという証拠は見つからず、現代日本において、都市疎外理論は支持されないことが明らかとなった。

5. まとめと議論

本稿では、「無力性」「無規範性」「社会的孤立」という都市的疎外の主要な三つの形態をとりあげ、都市が人々の疎外を促進するというWirthらを中心とする都市疎外理論が、日本において妥当であるかどうかを検討した。

その際に、まずは都市的疎外の三つの形態の居住地間の違いが、個人属性の分布の違いに還元されるかどうかを確認した。その結果、都市的疎外の三つの形態のうち、「無規範性」と「社会的孤立」の二つに関しては、居住地間の差異自体が、個人属性の分布の違いに還元されることが明らかとなった。

そこで次に、居住地間の差異が個人属性の分布に還元されなかった「無力性」について、居住地の都市度を表すDID人口比率を投入し、都市効果の検討を行った。その結果、DID人口比率の有意な効果はみ

られず、「無力性」についても、都市効果は見られなかった。それらの結果をまとめると、以下の表6のようになる。

この表6をみてみると、都市的疎外の代表的な三つの形態である「無力性」「無規範性」「社会的孤立」のいずれの側面に対しても、都市効果が見られないことが分かる^{8) 9)}。したがって、都市は人々を無力感に苛ませるわけでもなく、規範を崩壊させてアノミーを生じさせるわけでもない。そして、都市住民は孤立感に喘いでいるわけでもないのである。このことから、都市が人々の疎外を促進するという都市疎外理論は、現代日本においては妥当でないことが明らかとなった¹⁰⁾。

表6 本稿の分析結果のまとめ

	無力性	無規範性	社会的孤立
	無力性 主成分	無規範性 主成分	社会的孤立 スコア
都市効果	都市効果なし	都市効果なし	都市効果なし

そして赤枝（2011）と本稿の分析結果を合わせると、都市が人々の第一次的紐帯を喪失させるということや、都市が疎外を引き起こすといった都市のネガティブな効果が、北米の結果と同様に、日本においてもほぼ棄却されることができよう。つまり、Wirthらの議論に関しては、都市が人々の紐帯に対する影響だけではなく、都市が人々のパーソナリティに与える影響についても、北米でも日本でも支持されないのである。そのことから、一般的に流布している都市の悪性に関するイメージは、都市の実質を言い表しているというよりは、むしろ神話であるといえるのではないだろうか。

では、なぜ一般に流布しているような、都市が人々を疎外するというイメージはリアリティをもつのだろうか。その理由としての一つの可能性は、本当にWirthらの議論したような都市効果が生じていた時代があった可能性である。そのことから、時代の異なるデータを比較分析する必要がある。そして都市疎外理論がリアリティをもつ理由のもう一つの可能性は、地域によっては、都市で疎外が生じているという可能性である。したがって今後は、地域ごとに都市度の効果を比較する比較分析も必要であろう。

さらに本稿の結果は、都市は人々に対して社会解体や心理的解体をもたらすというWirthらの議論よりも、Gansらの非生態学的立場や、Fischerによる下位文化理論を支持するものといえる。そこで、上記のような検討を行う際には、Gansら非生態学的立場やFischerの下位文化理論もあわせて検討していく必要がある。それらは、今後の課題である。

注

- 1) また、1970年代のザ・タイガースの「都会」をはじめとしたポピュラーソングでも都会の孤独が表現されている。
- 2) 疎外論では一般に、無力感是不利な立場におかれた人種や貧困者で生じると考えられてきた (Fischer 1973)。
- 3) 調査の概要については、直井優編 (2005) を参照されたい。
- 4) これら、自己卑下と道徳性の基準は、M. Kohn と K. Schooler を中心とした、職業とパーソナリティに関する研究で用いられてきた 11 の態度に含まれるものである (Kohn and Schooler 1983)。
- 5) 人口集中地区 (DID) とは、「1) 原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2) それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に 5,000 人以上を有する」(総務省統計局 2010) 地区である。
- 6) 推定方法は、制限なし最尤法を用いる。
- 7) 厳密に述べると、社会的孤立スコアに関しては、ヌルモデルの時点で有意な分散は確認されなかった。
- 8) 無力性の異なる尺度として、自尊心も考えられる。そこで、同じ JIS 2001 のデータを用いて、自尊心に関する項目である「私は自分自身を望ましい人間だと思う」「私は、すくなくとも他の人々と同じくらい価値のある人間だと思う」「私は、たいていのことなら他の人々と同じくらいできる」という三つの項目から主成分を作成し、本稿と同様の分析を行った。その結果は、個人属性を統制した時点で Residual Variance が有意とならず、そもそも居住地間で有意な差が見られなかった。また、無力性の異なる解釈としては、運命論者的な態度も考えられる (Fischer [1976]1984 = 1996)。そこで同じく JIS 2001 のデータを用いて「ものごとがうまく行かなくなった時、それは自分が悪いせいだと思うことがありますか (5 件法)」「あなたは、自分が悩んでいるさまざまな問題について、それらが全体としてどの程度自分のせいだと思っていると思いますか (4 件法)」「あなたは身の上に起こっていることは、大部分みずからが招いた結果だと思っていますか、それとも自分ではどうしようもないことがらの結果だと思っていますか (4 件法)」という三つの質問項目から、運命主義主成分を作成して同様の分析を行ったところ、自尊心と同じく、個人属性を統制した時点で Residual Variance が有意ではなく、そもそも居住地間の差異が有意に存在しなかった。これらの結果は、無力性に関して、都市と農村の違いがみられないという本稿の結果をより補強するものといえるだろう。
- 9) また、社会的孤立の指標については、これまで信頼の低さや用心深さなども用いられてきた (Fischer 1973)。そこで JIS 2001 を用いて、信頼と用心深さにあたる「大部分の人々は信頼できる」「用心していないと、人につけこまれるだろう」という項目を用い、同様の分析も行ったところ、それらについては、個人属性を投入した時点で Residual Variance が有意とならなかった。したがって、社会的孤立に関しても、本稿の結果は、妥当であると考えられる。
- 10) さらに、都市がパーソナリティにもたらすネガティブな効果として、ディストレスや不安感の増大も挙げられる (Fischer 1982 = 2002)。そこで不安感についても同様の分析を行ったところ、都市効果は見られなかった。したがって、現代日本においては、そもそも都市が人々の精神的安寧を損なわせるという議論全体が、支持されなかったといえるだろう。

文献

- 赤枝尚樹, 2011, 「都市は人間関係をどのように変えるのか——コミュニティ喪失論・存続論・変容論の対比から」『社会学評論』62(3): 189-206.
- Briones, G. and F.B. Waisanen, 1969, "Educational Aspirations, Modernization and Urban Integration," Meadows, P. and E. Mizruchi eds., *Urbanism, Urbanization and Change: Comparative Perspectives*, Addison-Wesley, 252-64.
- Durkheim, E., 1897, *Le suicide: étude de sociologie*, P.U.F. (= 1985, 宮島喬訳『自殺論』中公文庫.)
- Fischer, C.S., 1973, "On Urban Alienations and Anomie: Powerlessness and Social Isolation," *American Sociological Review*, 38(3): 311-26.
- , 1975, "Toward a Subcultural Theory of Urbanism," *American Journal of Sociology*, 80(6): 1319-41. (= 1983, 奥田

- 道大・広田康生訳「アーバニズムの下位文化理論に向けて」『都市の理論のために——現代都市社会学の再検討』多賀出版, 50-94.)
- , [1976]1984, *The Urban Experience*, Harcourt Brace & Company. (= 1996, 松本康・前田尚子訳『都市的体験——都市生活の社会心理学』未来社.)
- , 1982, *To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City*, The University of Chicago Press. (= 2002, 松本康・前田尚子訳『友人のあいだで暮らす——北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社.)
- Gans, H.J., [1962a]1982, *The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian-Americans*, Free Press. (= 2006, 松本康訳『都市の村人たち——イタリア系アメリカ人の階級文化と都市再開発』ハーベスト社.)
- , 1962b, "Urbanism and Suburbanism as Ways of Life: A Re-evaluation of Definitions," Rose, A.M. eds., *Human Behavior and Social Processes: An Interactionist Approach*, Routledge and Kegan Paul, 625-48.
- Geis, K.J. and C.E. Ross, 1998, "A New Look at Urban Alienation: The Effect of Neighborhood Disorder on Perceived Powerlessness," *Social Psychology Quarterly*, 61(3): 232-46.
- Jacobs, J., 1961, *The Death and Life of Great American Cities*, Random House. (= 2010, 山形浩生訳『新版アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会.)
- 警察庁編, 1983, 『昭和 58 年版警察白書——新しい形態の犯罪との闘い』.
- 小林大祐, 2004, 「階層帰属意識に対する地域特性の効果——準拠集団か認識空間か」『社会学評論』55(3): 348-66.
- Kohn, M. and C. Schooler, 1983, *Work and Personality: An Inquiry into the Impact of Social Stratification*, Ablex Publishing Corporation.
- Marx, K., [1844]1968, "Ökonomisch - philosophische Manuskripte," Marx, K. and F. Engels, Werke; Ergänzungsband: Schriften, Manuskripte, Briefe bis 1844, Erster Teil, Herausgegeben vom Institut für Marxismus-Leninismus, Dietz Verlag, Berlin 1968. (= 2010, 長谷川宏訳『経済学・哲学草稿』光文社.)
- 三輪哲・小林大祐, 2005, 「階層帰属意識に及ぼす地域効果の再検討——階層線形モデルの可能性と限界」『社会学研究』77: 17-43.
- 文部科学省編, 2006, 『平成 18 年度文部科学白書——教育再生への取組／文化芸術立国の実現』.
- 直井優編, 2005, 『情報通信技術革命の文化的・社会的・心理的效果に関する調査研究』平成 13-16 年度科学研究費補助金研究成果報告書.
- Park, R.E., 1915, "The City: Suggestions for the Investigation of Human Behavior in the Urban Environment," *American Journal of Sociology*, 20(5): 577-612. (= 2011, 松本康訳「都市——都市環境における人間行動研究のための提案」松本康編『都市社会学セクション第 1 巻 近代アーバニズム』日本評論社, 39-87.)
- Reisman, D., 1953, *The Lonely Crowd*, Doubleday Anchor. (= 1961, 加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房.)
- Seeman, M., 1959, "On the Meaning of Alienation," *American Sociological Review*, 24(6): 783-91.
- , 1971, "The Urban Alienations: Some Dubious Theses from Marx to Marcuse," *Journal of Personality and Social Psychology*, 19: 135-43.
- Simmel, G., 1903, "Die Grossstädte und das Geistesleben," Jahrbuch der Gehe-stiftung zu Dresden. (= 2011, 松本康訳「大都市と精神生活」松本康編『都市社会学セクション第 1 巻 近代アーバニズム』日本評論社, 1-20.)
- 総務省統計局, 2002, 『統計で見る市区町村のすがた 2002』.
- , 2010, 「人口集中地区とは」(2010 年 2 月 23 日取得, <http://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.htm>).
- 渡部美穂子・金児曉嗣, 2004, 「都市は人の心と社会を疲弊させるか?」『都市文化研究』3: 97-117.
- Wellman, B., 1979, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers," *American Journal of Sociology*, 84(5): 1201-31. (= 2006, 野沢慎司・立山徳子訳「コミュニティ問題——イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論——家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 159-204.)

White, K.J.C. and A.M. Guest, 2003, "Community Lost or Transformed?: Urbanization and Social Ties," *City & Community*, 2(3): 239-59.

White, M. and L. White, [1962]1977, *The Intellectual versus the City*, Oxford University Press.

Wirth, L., 1938, "Urbanism as a Way of Life," *American Journal of Sociology*, 44(1):3-24. (= 2011, 松本康訳「生活様式としてのアーバニズム」松本康編『都市社会学セレクション第1巻 近代アーバニズム』誠信書房, 89-115.)

米田幸弘, 2006, 「産業社会におけるパーソナリティ形成」吉川徹編著『階層化する社会意識——職業とパーソナリティの計量社会学』勁草書房, 49-76.

付記

本稿は、博士論文『現代日本の都市的生活様式とその生成メカニズムに関する計量研究——コミュニティとパーソナリティのあり方に注目して』（大阪大学・2011年）の第6章に加筆修正を加えたものである。また、情報化社会に関する全国調査（JIS 2001）の使用にあたっては、大阪大学大学院人間科学研究科 経験社会学研究室 SRDQ 事務局の許可を得た。記して感謝申し上げます。

Examinations of Urban Alienations in Japan

Naoki AKAEDA

Abstract:

The aim of this paper is to examine urban effects on urban alienations in Japan. It is often said that urban life is socially and mentally unhealthy. Similarly, urban sociologists argued about urban alienation theory derived from G. Simmel, R.E. Park and L. Wirth. This theory insists that urbanism gives us urban alienations which include powerlessness, normlessness and social isolation. Urban alienation theory has long been a major focus of research in urban sociology, but only few attempts have so far been made at studying about urban alienations in Japan.

Therefore, this research examined urban effects on urban alienations through the analysis of the Japan Survey on Information Society (JIS) 2001. We used multilevel model to analyze individual-level data, which have been linked with aggregate-level data. By analysis of multilevel model, I obtained three findings. (1) When the individual attributes of residents such as socio-economic status are controlled, there are not significant variances of normlessness and social isolation between places of residence. (2) There are significant variances of powerlessness between places of residence, independent of the individual attributes of residents. (3) The percentage of population in DID (Densely Inhabited District) did not have significant effects on powerlessness.

The results from this study did not associate urbanism with powerlessness, normlessness and social isolation. Moreover, they suggest that urban alienation theory is not supported in Japan.

Key Words : urban alienation theory, powerlessness, normlessness, social isolation, multilevel analysis